

# 2020年度の財政健全化目標の実現に向けて

平成28年7月26日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

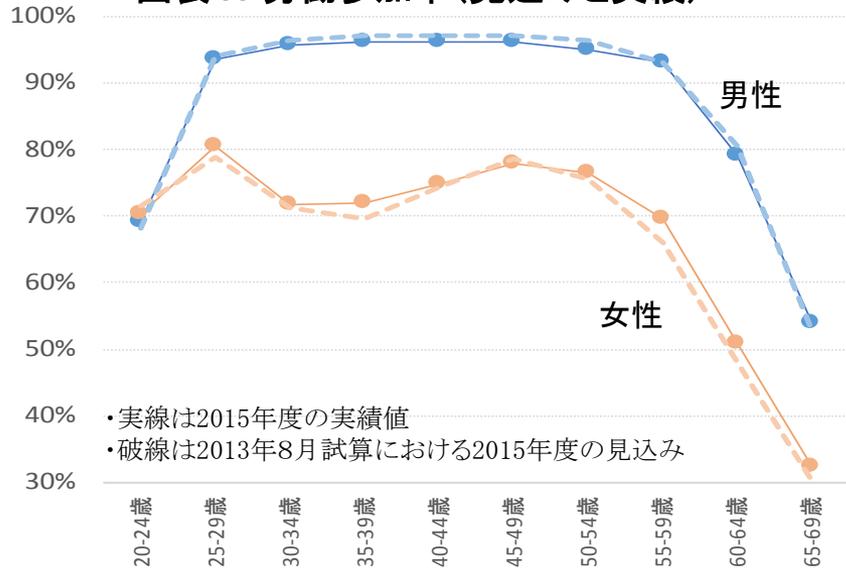
新浪 剛史

- この3年間の試算結果の推移をみると、以下の点を指摘できる。
  - ① デフレ状況ではなくなったが、デフレを早期かつ完全に脱却する必要があること。
  - ② これまで年度平均5－6兆円程度の追加的な公需(補正予算)で下支えしているが、実質成長率が伸び悩み、民需を中心に名目GDPの拡大には力強さを欠いている。
  - ③ その背景をみると、女性の労働参加は大きく拡大したが、投資活動やイノベーションの創造に力強さを欠いていることが挙げられる。
  - ④ 財政面では、アベノミクスにより、デフレではない状況が生まれ経済が着実に底上げされ、また、企業の繰越欠損金の減少や納税企業数の着実な増加など税収の安定的増加を支える変化も生まれてきたこと、配当・株式譲渡益が増加したこともあって、税収が大きく増加。2015年度の半減目標を実現できる見込み(一方で、名目GDPに比して国民負担の割合が拡大していることにも留意が必要)。
- こうした現状評価と今回の中長期試算で示された2020年度の財政状況を踏まえると、2020年度のPB黒字化実現に向けて、以下の取組を包括的に推進することが重要。
  - (1) 足元では、①大胆な財政・金融政策を通じた消費や投資の喚起、②アベノミクスの成果等を活用した成長と分配の好循環の実現、③構造改革の大胆な推進を通じた潜在成長力の引上げに取り組み、2020年度に向け追加的な公需に依存しなくて済む力強い民需主導の経済成長を実現すること。
  - (2) 「経済・財政再生計画」に基づく歳出改革を継続すること(これまでの安倍内閣の取組と同等の歳出・歳入改革努力、公的分野の産業化・インセンティブ改革・見える化等への取組を含めた改革工程表の着実な実施)。
  - (3) 2018年度の間評価を踏まえた歳出改革の加速、軽減税率導入時の安定財源の確保に取り組むこと。

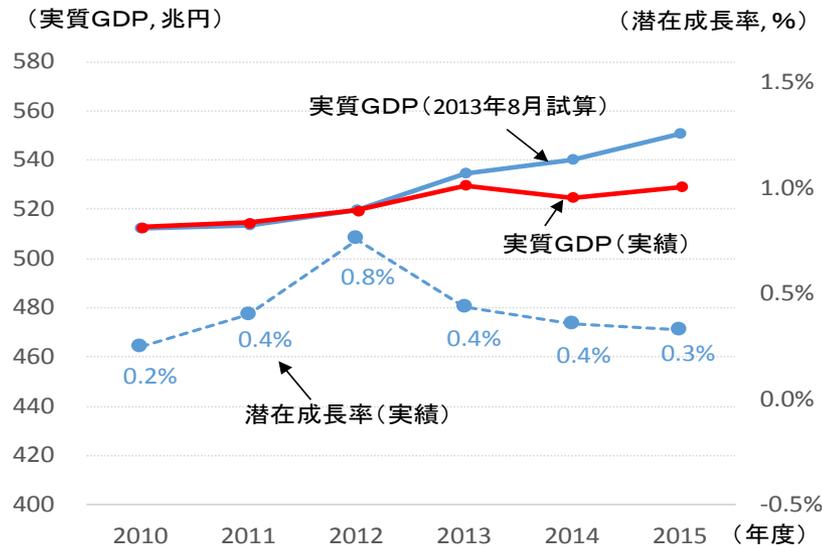
# (参考1) 労働供給・潜在成長率

- 2013年8月の中長期試算と比較すると、労働参加率は上昇(男女計:59.3%→59.6%)。特に女性で大きく上昇(女性全体:48.8%→49.7%)。実質GDPは当初見通しより下方シフト。供給側の要因としては、潜在成長率が影響。

図表1. 労働参加率(見込みと実績)



図表2. 実質GDP(見込みと実績)と潜在成長率(推計)



## <潜在成長率の引上げに向けた優先課題>

### 1. 働き方改革(労働の質の向上、賃金体系、多様性)

- 長時間労働の是正・休み方改革、職業訓練等人的投資の拡充
- 仕事・役割・貢献度を重視した賃金制度への移行促進(年功序列型賃金カーブの是正、同一労働・同一賃金の実現、被用者保険の適用拡大・130万円の壁等への対応)
- 多様な働き方の実現(高い技能を活かした兼業・副業・テレワークの促進)とマッチングの推進 等

### 2. 産業構造の転換

- 企業再編・M&A、成熟産業から成長産業・大企業から中堅・中小企業への円滑な労働移動の促進
- 地銀の経営資源を活用した地域レベルでの生産性向上
- 観光・農業の活性化、子育て支援・介護等の公的サービスの生産性向上
- 第4次産業革命・Society5.0の実現 等

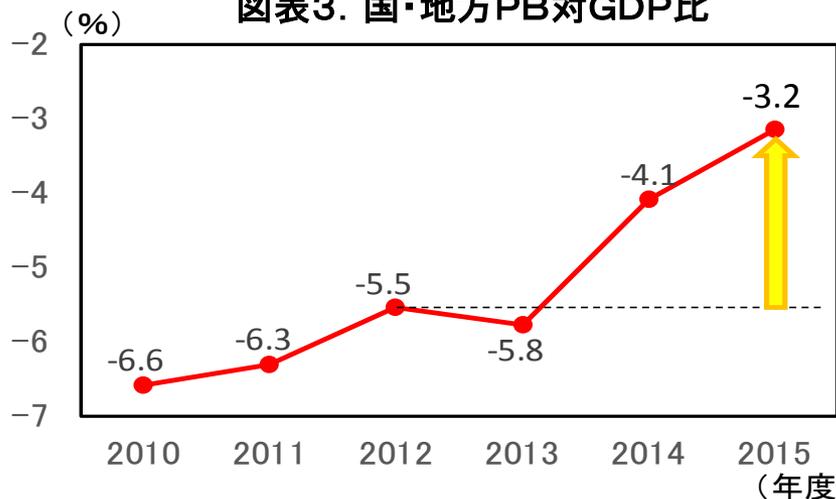
### 3. イノベーションの活性化

- 規制・制度改革、多様な民間資金・ノウハウの導入拡大、潜在需要の顕在化(健康長寿、子育て支援等)
- 効率的かつ経済効果の高いインフラ整備(PPP・PFIの推進、スマート・インフラ等) 等

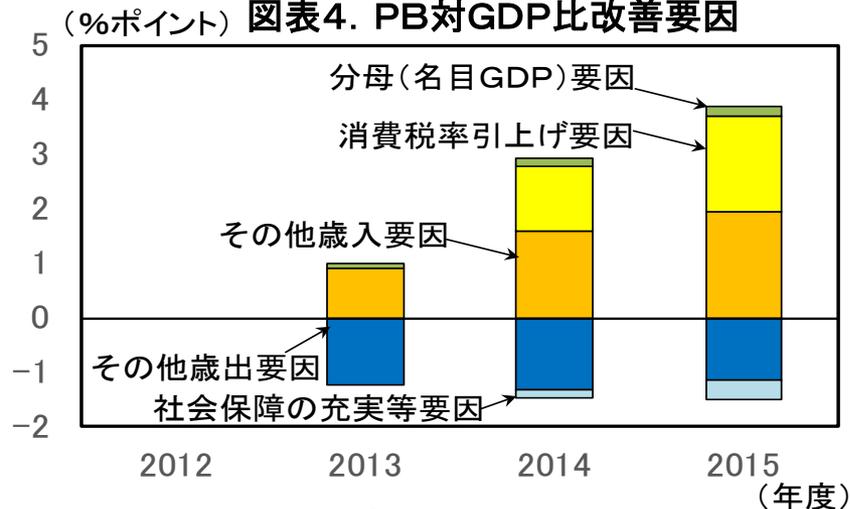
# (参考2) 2015年度PB赤字対GDP比半減目標達成の要因

- 2016年7月の中長期試算では、2015年度の国・地方の基礎的財政収支(PB)の対GDP比は▲3.2%となり、2010年度▲6.6%から半減する目標は達成見込み。その主要因は、消費増税を含めた歳入改善が大きく貢献している。
- 2013年8月の中長期試算と比較すると、実質GDPの伸びが想定よりも鈍化する中、名目GDPは下方にシフト。一方で、アベノミクスにより、デフレではない状況が生まれ経済が着実に底上げされ、また、企業の繰越欠損金の減少や納税企業数の着実な増加など税収の安定的増加を支える変化も生まれてきたこと、配当・株式譲渡益が増加したこともあって、税収は当初見込み以上に増加。

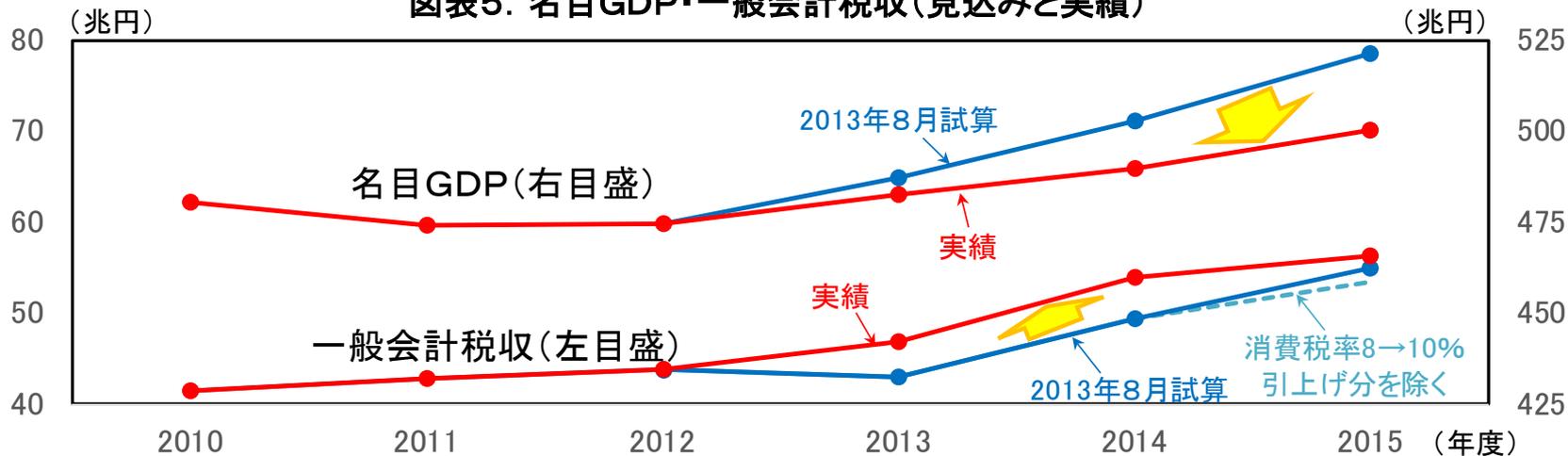
図表3. 国・地方PB対GDP比



図表4. PB対GDP比改善要因

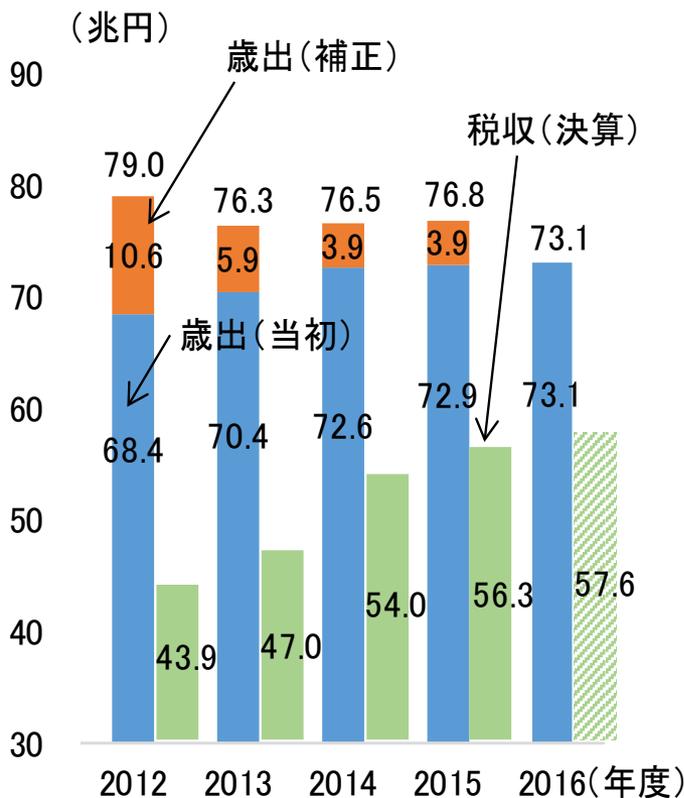


図表5. 名目GDP・一般会計税収(見込みと実績)



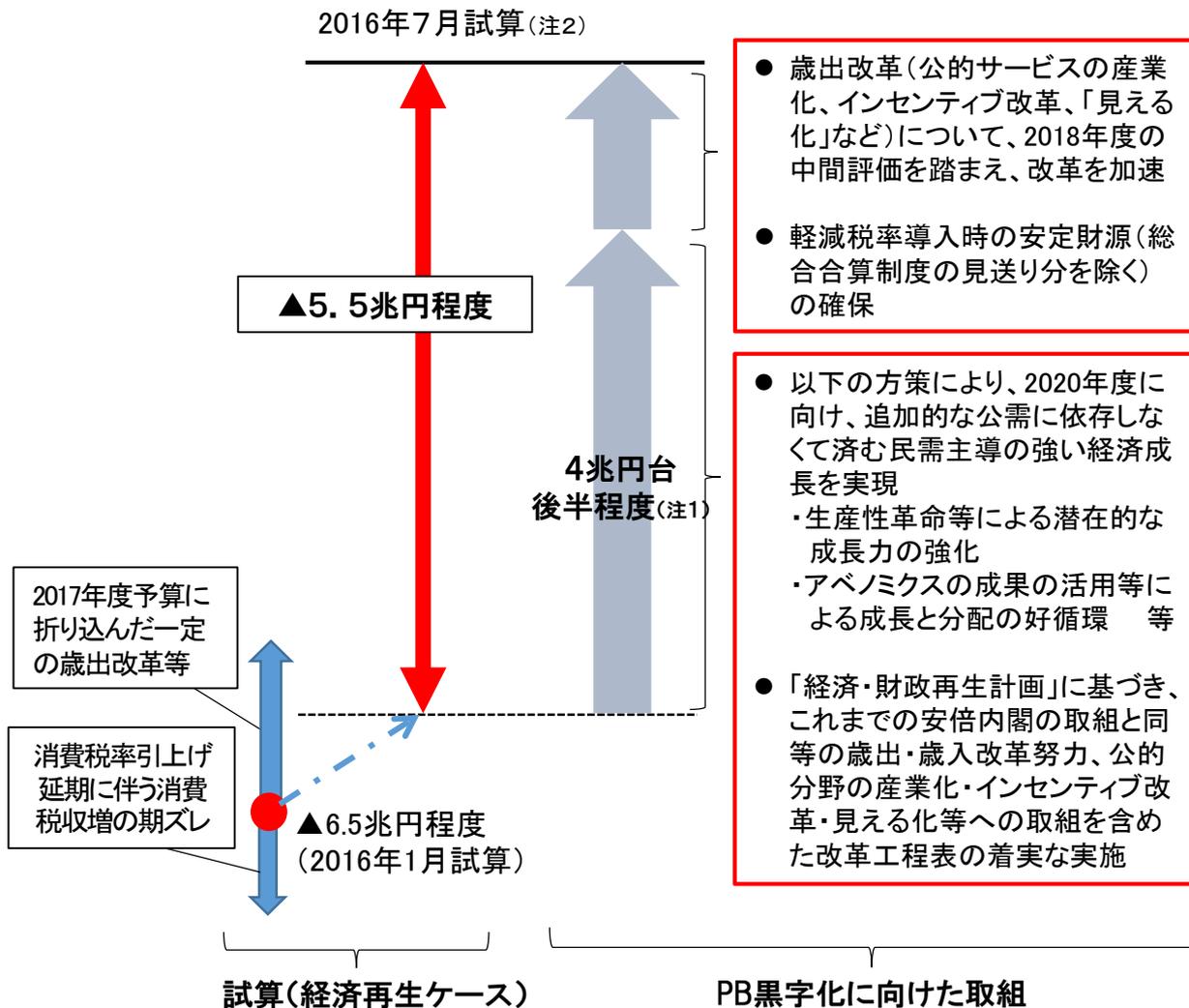
# (参考3) 2020年度PB黒字化に向けた取組について

図表6. PB対象経費と税収(国・一般会計)



(備考) 財務省資料により作成。歳出(補正)のPB対象経費は国債費以外のネットの歳出増加額「(歳出の増加額) - (既定経費の減額)」により算出。税収は租税及び印紙収入。2016年度は当初予算ベース。

図表7. 2020年度のPB黒字化(イメージ)



(注1) 2016年度の歳出を自然体で伸ばして推計した2015年2月試算と、改革努力が織り込まれた当初予算ベースで2016年度の歳出を推計した2016年1月試算を比較すると、2016年度の歳出から延伸した2020年度の歳出は1.4~1.5兆円程度削減されている(総合合算制度の見送り等の特殊要因を除く)。これが2020年度まで継続するとすれば4兆円台後半程度のインパクトとなる。

(注2) 基礎的財政収支は、東日本大震災の復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。